

http://www

全国 R・J グレード部会情報誌

か し め

15号 2018年1月15日

発行：全国 R・J グレード部会連絡会

発行責任者：松枝 建次

事務局 東京鉄構工業協同組合

住所：東京都中央区八丁堀 3-9-5

電話：03(5566)1595 FAX:03(5566)1597 E-mail:jimukyoku@tsfa.jp

1 R・J グレードの
存在感を高めよう

2 会員の声

適正なグレード

発注を

R・J グレードファブの存在感を高めよう

全国 R・J グレード部会連絡会事務局 加藤哲夫

第 15 回 総会 の 開催 について

平成 30 年 3 月
9 日 静岡 市 で 開催
予定 です。詳細 は
別途 ご案内 します

情報誌「かしめ」は
全国 R・J グレード部
会連絡協議会の情報
誌です。会員と全国の
組合事務局にメール
発信しています。記事
の投稿をお待ちして
います。事務局は東京
鉄構工業協同組合で
す。

現在全構協の全加盟(20197社)中でR・Jグレードファブの占める割合は約3割です(2017年12月現在)。S、H、M、R、J認定工場の中ではMグレードの826社に次で667社です。R・JグレードはMグレードと同様に全構協組織を支える屋台骨といっても過言でないと思います。

実際わが国内で製作される鉄骨構造物は件数で見れば中小規模の鉄骨構造が圧倒的に多く、この分野の中心を担っていると言えます。したがってR・Jグレードファブの役割は社会的にも大変大きいのです。

ところが全構協の組織の運営の中でR・Jグレードファブ構成員の発言力が極端に小さいと言わざるを得ません。全構協執行部の中にはR・Jグレードファブの出身の理事は一人存在しません。もともと家内工業的規模の企業が多く役員を出せない現状にあることも事実です。しかし組織として構成員の約3割を占めるグレード構成員の意志や意見が反映されにくい仕組みは見直していく必要があります。

私は全国R・Jグレード連絡協議会の事務局として9年ほど組織運営に関わってきました。その中で強く感じたこと考えたことを述べてみたいと思います。

現在全国R・Jグレード連絡協議会は栃木県、群馬県、東京都、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、三重県、京都府、大阪府の10県が参加して運営されています。年に4回から5回の役員会や総会、工場見学会等を全国各地で実施、さらに年2回山積み、受注単価等の調査の実施、年4回程度の情報誌「かしめ」の発行等を行い精力的に活動しています。

設計者に対して適正なグレード指定を求めていく

R・Jグレードに限った全国横断的な連絡協議会を組織化した最大の動機は設計者に対して適正なグレード指定を求めていくことです。平成12年度から建築基準法第68条の26に基づく鉄骨製作工場の大規模認定制度が開始されました。鉄骨製作工場を建築物の規模、使用する鋼材により5つのグレードに区分し、その工場認定のための性能評価は国土交通省大臣が指定した指定性能評価機関が厳格な評価基準に基づいて実施されておりそこで生産された鉄骨の品質は社会的な信頼を得ています。しかし、実際にはそのことが建設業界全体に認知されていない現状にあります。鋼種や規模等本来R・Jグレードで十分に対応可能な物件でも設計図書の特記仕様書には「Mグレード以上の工場」を安易に指定する事例が多い事実があります。

国交省大臣官房に陳情を提出

実際に以前ある官公庁の物件で学校の渡り廊下の鉄骨加工を「Hグレード工場」指定と笑えない事例がありました。そこでこの現状を少しでも改善していこうとR・Jグレードの仲間が立ち上がり全国横断的なR・Jグレードの部会の連絡協議会が平成16年に結成されたのです。平成16年6月に発注者である国土交通省大臣官房営繕部整備課長に対して「適正なR・Jグレード指定についてのお願い」陳情を提出しています。

その後部会に参加している各県の仲間が地元自治体に対して粘り強く要請活動等行って、それまでMグレード以上と特記していた耐震補強の鉄骨フレームの加工をRグレードで可能に適正なグレード指定を勝ち取った県もあります。

また、「品質管理責任者と管理技術者の兼務」の問題では平成27年に全国R・Jグレード部会は全国Mグレード部会と連名で全構協会長に対して「品質管理者の兼務の猶予処置」について、当分の間、現行通りJ・R・Mグレードの品質管理責任者の兼務を認めるよう要望書を提出しました。この間Mグレードは性能評価の更新時に兼務解消計画の提出を義務付けられましたがR・Jグレードについては現在も兼務を認められています。

全国R・Jグレード部会は任意団体ですが行政や全構協に対して要請や陳情を行い自ら要求実現に向けて行動してきました。

感度が鈍い全構協

しかしこのような弱小ファブの要求に対して全構協は感度が鈍いと言わざるを得ません。平成23年に大阪で全国R・J部会の総会を開催した折に全構協の副会長(当時)の光村氏は挨拶の中で「全構協は2,228社(平成23年2月現在)ありますがその多くが零細企業です。構成員のうちR・Jグレードが704社、未認定が472社両方で52.8%になります。全構協の会議の中で話されている中身を見てみると規模の大きな会社の方が地域の代表で来られて話をされているわけです。そうするとR・Jグレードや未認定の会員の声が届かないのです。協会は大手の会社だけではありません。構成員の過半数を占める下位グレードや未認定の声を取り上げなければならないと思っています。」と率直に話されました。これは全国R・Jグレード

部会の思いを的確に言い表している言葉です。部会では直接全構協会長にグレード別の横断的な部会を組織して、とりわけ下位グレードの意見を汲み上げる仕組み構築すべきであると提案しましたが「屋上屋であるからその必要はない。」との回答でした。

下位グレードの代表と直接話し合いができる場を設けるべき

現状ではR・Jグレードの社長さんが全構協の理事となってその役割を担うことは物理的に不可能なことです。その時間も経済的な余裕もないでしょう。私は年に1度でよいから各県の下位グレードの代表と全構協の執行部と直接話し合いができる場を設けるべきと考えます。「本音はグレードを取得するためにだけに全構協に加盟している」意識を変えていくためにも実現していく必要があります。

会員の声 適正なグレードへの発注を…

(有) 小島工業所 代表取締役 諏訪部 一樹 (静岡県RJグレード部会)

先日、同じようなことが2回続いたので「かしめ」に投稿させていただきました。懇意にしているゼネコンさんから見積が来ました。意匠図にはMグレード指定と記載されています。しかし構造図にはRグレード指定の表記が…

「H・Mグレードさんに見積をお願いしたら、忙しいからできないと断られた。構造図にはRグレードと書かれているから見積をお願いできないだろうか？」

建物自体はMグレード規模の物件です。通常、Mグレード指定になっていると無駄になるので私は見積を断ります。どちらのグレードなのか質疑を出して見積りました。ゼネコンさんも困っていましたから…



設計段階から協力してRグレード指定した物件

そう言われれば何とかしてあげたくなるのがRグレードの人情です。大きなファブのように積算担当者があるわけじゃありませんから、もちろん私がやりました。300トン近い物件です。提出後、設計事務所から質疑の回答がありました。「Mグレードでお願いします。」と…私の積算の時間は無駄になりました。

もう1つはMグレード指定になっている物件。建物の規模はRグレードの物件です。しかし見積をしていたMグレードさんができないと断った。補助金物件のため工期が間に合わない。



Mグレード指定であったが施工者がなくR指定を認めていただいた物件

慌てた設計事務所とゼネコンさん。どちらも昔から知っているところだ。「Mグレードさんの下請けになって製作してくれないか？」と私に頼んできた。金額的に合いそうもないので一度は断ったが、数日後再び金額が上乘せされて頼んできた。そこまでされたら何とかしてあげたいと思うのがRグレードの人情です。弊社も他の工事でいっぱいでしたが、同じRJグレード部会の仲間と一緒に物件を仕上げました。Mグレードさんの下請けとして…

どちらも設計事務所さんが適正なグレード表記をしていれば問題なかったはず。オリンピックに向け、全国のファブリケーターは忙しいと聞きます。特にH・Mグレードは何ヶ月先まで仕事が決まっているところもあるようです。本当に見積を断る業者は結構いるそうです。

ぜひ適正なグレードへの発注を…

編集後記

昨年は大手企業の品質に関する不正が相次ぎに明らかになった年でした。日産自動車の無資格者による完成車検査の問題、スバル自動車でも同様に行われたことが発覚しました。さらに衝撃的だったのは神戸製鋼によるアルミニウム・銅製品の検査データの改ざんが長年にわたって行われていたことが明らかになったことです。二年前に東洋ゴムの免振装置に使われている免振ゴムの性能の偽装が発覚し大問題になり社会問題化しました。しかし、この間も日産やスバルは罪の意識も感じず偽装を続けてきたのでしょう。これまで Made in Japan は絶対的な高品質の代名詞でした。しかし、これから認識を改めなければなりません。1990年ころ私は建築行政の中で建築構造審査を担当していました。その中で、鋼材のミルシートの改ざんや溶接部の超音波探傷検査の検査データの改ざんを明らかにし追求した経験があります。超音波探傷検査結果報告書の検査箇所が図面では存在しない箇所の検査結果が報告書に記載されたものや、鋼材では実際にダイヤフラムに使用された鋼材が二枚に割れた状態で、その鋼材の一部を採取してサンプルを取りミルシートのメーカーに送り成分分析を依頼しミルシートの検査結果と不一致を明らかにしたことがあります。現在の鉄骨加工の業界では5年ごとの公的評価機関の加工工場の性能評価の実施や、溶接品質の自主検査など制度的にこのような問題が起こらないような制度が確立されています。しかし使用する鋼材の品質が信用できなくなると事は重大です。

PS 元全構協の副会長の光村さんが昨年暮れにお亡くなりになりました。冥福をお祈りいたします。

事務局 加藤哲夫（東京鉄構工業協同組合）